

特集：国連「持続可能な開発目標（SDGs）」とわが国の公衆衛生活動

<総説>

わが国の自治体における健康づくり対策を基盤としたSDGs推進プログラム

三浦宏子

国立保健医療科学院国際協力研究部

Activation of the SDGs program based on health promotion measures
for local governments in Japan

Hiroko Miura

Department of International Health and Collaboration, National Institute of Public Health

抄録

「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成は、すべての加盟国に課せられたミッションであり、わが国においても対応が求められている。国が2019年6月に示した「拡大版SDGsアクションプラン2019」では、地方創生の観点からSDGsと持続可能なまちづくりが主要な取組として挙げられている。その一方、国民が最も期待するSDGsの取組は、健康に関わる目標3に関するものであるとの調査報告がある。健康なまちづくりは、SDGs推進の大きな柱となることが期待される。

本稿では、SDGsのコンセプトを活かした健康なまちづくりのあり方について、わが国の自治体での取組を分析することによって検討する。また、国別のSDGs目標の達成状況のモニタリング結果を集約することにより、目標3をはじめとする地域での健康づくりに密接に関与する諸指標の現状について概説する。

キーワード：SDGs, ヘルスプロモーション, 自治体

Abstract

Achieving the Sustainable Development Goals (SDGs) is a mission for all member states of the United Nations, including Japan. In the “Expanded SDGs Action Plan 2019,” presented by the Prime Minister’s office in June 2019, regional revitalization and development of sustainable communities are listed as major initiatives. On the other hand, a survey report indicates that the health issue, mainly related to Goal 3, is most significant for community residents. Thus, building a healthy community is expected to become a major pillar of promoting the SDGs.

In this article, we examine how to develop a healthy community with the SDGs concept, especially some effective local government approaches. In addition, by summarizing the results of monitoring the achievement status of SDG goals by country, we discuss the current status of the indicators closely related to health promotion in the SDGs.

keywords: SDGs, health promotion, local government

(accepted for publication, 10th September 2019)

連絡先：三浦宏子

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6

2-3-6 Minami, Wako, Saitama 351-0197, Japan.

Tel: 048-458-6277, Fax: 048-469-2768

E-mail: miura.h.aa@niph.go.jp

[令和元年9月10日受理]

I. はじめに

2016年から2030年までの地球レベルの開発目標である国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、わが国においても確実に周知が広がっている[1]。国連ミレニアム開発目標 (MDGs) とは異なり、SDGsでは全ての国連加盟国が参画する共通ミッションである。また持続可能な社会の実現を図るために、17目標と具体的なターゲット指標169項目が提示されており、非常に広範な領域を包含している[2]。

国連加盟国のわが国においてもSDGs目標の達成を図る必要があり、既に公的機関を中心とした様々なステークホルダーから多くの対応策が提示されている。2016年5月に首相官邸内に設置されたSDGs推進本部は、SDGs推進に向けた国としての対策を討議し、SDGs達成のためのフレームワークを提示する役割を担う。そのため、SDGs推進本部は全国務大臣から構成される横断的な組織体制をとっている。SDGs推進本部では年2回の会合を開催し、年度ごとの省庁横断的なアクションプランを取りまとめて提示している[3]。令和元年6月に出された「拡大版SDGsアクションプラン2019」が、最も新しいわが国のSDGs主要課題を提示したものとなる。各省庁の動きとしては、内閣府、外務省、環境省、農林水産省、文部科学省、経済産業省など、多くの省庁にてSDGsに関連する施策のホームページの開設ならびに各種ガイドブックの公表等、省庁の所掌に則った対応がなされている[4-10]。厚生労働省では、SDGsに特化した文

書やWebサイトは公表していないが、SDGsの目標3「保健」において、新規に指標が設定されたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する国際会議「UHCフォーラム2017」を、財務省、外務省、世界銀行、世界保健機関 (WHO) ならびに国連児童基金 (UNICEF) とともに開催する等、個別の案件ごとにSDGsへの対応を進めている。

これらの国レベルでのSDGsの取り組みに加え、各地方自治体レベルでのSDGs推進の動きも近年活発になりつつある。内閣府は、これまで推進してきた地方創生に関する施策とSDGs対策を組み合わせることで、関連施策のさらなる推進を図るべく、「SDGs未来都市」や「自治体SDGsモデル事業」を平成30年度より開始している。また、先に言及した「拡大版SDGsアクションプラン2019」で打ち出している主要な4分野の取組のひとつとして、「地方創生SDGsと持続可能なまちづくり」が挙げられるなど、各自治体レベルでSDGsをどのように推進すべきか、具体的な対策が求められている。SDGs推進に向けた先駆的な取り組みを行っているいくつかの自治体では、環境対策や持続可能なまちづくりの主要な要素として健康づくり対策を加え、SDGs目標3「保健」の要素を包含した「まちづくり」施策が推進されつつある。SDGs目標3「保健」では、多くの国が直面する項目が提示されているが (表1)、そのいくつかはわが国の健康課題とオーバーラップする。また、中村が指摘するように[11]、地域保健活動と関係するのは目標3だけではなく、「まちづくり」に関する他のSDGs

表1 SDGs目標3「保健」における各指標

3.1	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する
3.2	すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する
3.3	2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する
3.4	2030年までに、非感染性疾病による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する
3.5	薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する
3.6	2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる
3.7	2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする
3.8	すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する
3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる
3.a	すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する
3.b	主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾病のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定) 及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特にすべての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである
3.c	開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる
3.d	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する

表2 SDGs未来都市選定プログラム一覧 (2018-2019年度)

自治体名	事業名
北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウンニセコ」の構築
北海道下川町	未来の人自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松山
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜～“連携”による「大都市モデル」創出～
神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
石川県珠洲市	能登の先端“未来都市”への挑戦
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市ビジョン」
長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現：静岡市5大構想×SDGs
静岡県浜松市	浜松が「50年、80年先の「世界」を富ます」
愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
大阪府堺市	自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち
奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構築
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030SDGs未来都市真庭の実現
広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取り組みを加速する
山口県宇部市	「人材が宝」みんなで作る宇部SDGs推進事業
徳島県上勝町	SDGsでSHLs (Sustainable Happy Lives)持続可能な幸福な生活
福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
福岡県壱岐市	壱岐活き対話型社会
熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
岩手県陸前高田市	ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり
福島県郡山市	SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏 ～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～
栃木県宇都宮市	SDGsに貢献する持続可能な“うごく”都市・うつのみやの構築
群馬県みなかみ町	水と森林と人を育む みなかみプロジェクト 2030 ～持続可能な発展のモデル地域“BR”として～
埼玉県さいたま市	SDGs国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～
東京都日野市	市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値 (QOL) 共創都市 日野
神奈川県川崎市	成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき
神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
新潟県見附市	住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現
富山県	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」
富山県南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
石川県小松市	国際化時代にふるさとを未来へつなぐ「民の力」と「学びの力」～PASS THE BATON～
福井県鯖江市	持続可能なめがねのまちさばえ～女性が輝くまち～
愛知県	SDGs未来都市あいち
愛知県名古屋	SDGs 未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現
愛知県豊橋市	豊橋からSDGs で世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり
滋賀県	世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現
京都府舞鶴市	便利な田舎ぐらし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」
奈良県生駒市	いこまSDGs 未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出～
奈良県三郷町	世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティ SANGO」の実現
奈良県広陵町	「広陵町産業総合振興機構(仮称)」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいまちづくり
和歌山県和歌山市	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
鳥取県智頭町	中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業
鳥取県日南町	第一次産業を元気にする ～SDGsにちなみチャレンジ2030～
岡山県西粟倉村	森林ファンドの活用で創出するSDGs未来村
福岡県大牟田市	日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
福岡県福津市	市民共働で推進する幸せのまちづくり ～津屋崎スタイル～を世界へ発信
熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
鹿児島県大崎町	大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
鹿児島県徳之島町	あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業
沖縄県恩納村	SDGsによる「サンゴの村宣言」推進プロジェクト

目標にも密接に関与するものと考えられる。

そこで、本稿では、わが国の自治体での健康づくり対策を基盤としたSDGs達成に向けた先駆的事例について、二次資料等を用いて分析し、自治体レベルでの健康づくり活動がSDGsの推進にどのように寄与するかについて検討した。

II. 研究方法

1. わが国の自治体レベルでのSDGsの取り組みに関する分析

内閣府による平成30年度と令和元年の「SDGs未来都市」の選定結果をもとに、表2に示す60自治体でのSDGs推進事業の活動内容がSDGsにどのように関与するかについて、該当するSDGs目標の該当状況を分析することによって、地方自治体におけるSDGs活動状況の可視化を図った。

また、これらのSDGs推進に向けた取組のうち、地域での健康づくりの視点に着目し、先駆的なアプローチを行っている自治体として神奈川県を取り上げ、県庁ホームページの掲載内容等の二次資料を用いて[12]、その具体的な活動内容について質的に分析した。

2. わが国のSDGs目標達成のモニタリング結果の推移

ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) が発刊している過去3年間分 (2017年～2019年) のSDGs目標の達成状況に関するレポート中に記載されている国別状況を用いて[13-15]、わが国のSDGs17目標の進捗状況の経時的変化を分析した。

III. 結果

1. 内閣府SDGs未来都市選定自治体におけるプログラム特性の分析

対象の60自治体のプログラムについて、その活動内容がSDGsのどの目標に該当するかを調べた結果を表3に示す。各自治体プログラムの93.3%が該当したSDGs目標は、目標8「経済成長と雇用」であった。また、目標4「教育」と目標11「持続可能な都市」も76.7%の自治体プログラムで該当した。一方、最も該当件数が少なかったSDGs目標は、目標1「貧困」であった。目標3「保健」の該当割合は48.3%であり、全体のなかでほぼ中位であった。「SDGs未来都市」で選定された自治体プログラムは、経済的な要素と教育的要素が強く反映されたものが相対的に多かった。

2. 健康づくりの視点を包含した神奈川県でのSDGs取組事例

「SDGs未来都市」にこれまで選定された自治体の多くは市町村であり、都道府県では7件のみと、全体の1割程度である。このうち、神奈川県は「SDGs未来都市」に加えて、「自治体SDGsモデル事業」にも選定されるなど、SDGs推進取組を推進している代表的な自治体として知られている。神奈川県総合計画「かながわグランドデザイン基本構想」の基本理念として掲げている「いのち輝く神奈川」に関する諸施策を、SDGs推進活動と連関させて展開し、実効性を高める枠組みを取っている点が大きな特色といえる (図1)。それらの取組を円滑に進めるため、SDGs推進本部ならびに「いのち・SDGs担当理事」を県に設置し、継続的にSDGs推進諸活

表3 「SDGs未来都市プログラム」における目標ごとの該当件数

件数順位	SDGs目標	該当件数	(%)
1	目標8 (経済成長と雇用)	56	93.3
2	目標4 (教育)	46	76.7
3	目標11 (持続可能な都市)	46	76.7
4	目標12 (持続可能な生産と消費)	40	66.7
5	目標9 (インフラ, 産業化, イノベーション)	38	63.3
6	目標7 (エネルギー)	33	55.0
7	目標17 (実施手段)	31	51.7
8	目標13 (気候変動)	31	51.7
9	目標3 (保健)	29	48.3
10	目標15 (陸上資源)	29	48.3
11	目標14 (海洋資源)	20	33.3
12	目標10 (不平等)	18	30.0
13	目標5 (ジェンダー)	16	26.7
14	目標6 (水・衛生)	15	25.0
15	目標2 (飢餓)	11	18.3
16	目標16 (平和)	10	16.7
17	目標1 (貧困)	8	13.3



図1 神奈川県SDGsに対する概念図

動を県政に組み込んでいる。

このような行政体制を取ることにより、県政の推進がSDGs活動に直結し、SDGs推進活動自体をわかりやすく発信することもできるようになったと考えられる。神奈川県では、これまでの県での施策とも連続性を保ちつつ、SDGsの観点を含んだ5つのアクションプランを発信している(表4)。特に地域での健康づくりと密接に関与するのは「アクション2: 地域コミュニティ機能の再生・強化」、「アクション3: 健康長寿に向けた未病改善」、「アクション4: とともに生きる社会づくり」の3つである。このように、神奈川県では、健康を基盤とする地域づくりをSDGs推進活動として捉え、具体的なアプローチ方法を取れる体制をとっている。

3. 国レベルのSDGs目標達成状況のモニタリング評価

ベルテルスマン財団とSDSNによる過去3年間のSDGs指標の達成レポートにおけるわが国の相対的位置

づけを述べる。SDGs全体の進捗スコアであるSDG Global rankのわが国の推移は、2017年では11位、2018年15位、2019年15位とほぼ横ばいであった。いずれの年度においても、わが国はアジア諸国ではトップであったが、上位10か国はヨーロッパ諸国が占めており、相対的にアジア諸国の順位は低い傾向にあった。

一方、わが国の指標ごとの進捗状況の平均スコアにおいて相対的に低値を示したのは、目標2「飢餓」、目標5「ジェンダー」、目標12「持続可能な生産と消費」、目標14「海洋資源」、目標15「陸上資源」、目標17「実施手段」の6項目であった(図2)。本稿で着目している目標3「保健」については、SDGs開始当初から高いスコアを示しており、極めて良好な進捗状況を示していた。

IV. 考察

SDGsの取組は、国レベルだけで実施するものではない。地方自治体、民間企業、NPO等がそれぞれの立場で連携して行うことによって、より効果的な活動を推進することができる。地域における健康づくり活動は、保健に関する目標3だけでなく、まちづくりに関する目標11やパートナーシップに関する目標17など、多くのSDGs目標が関与する複合的な施策である。内閣府による「SDGs未来都市」選定プログラムの状況を見ると、地域における健康づくりに関連するSDGs目標が包含されているプログラムは多く、健康なまちづくりの推進にSDGsの概念を活用する有用性は高いものと考えられる。

「SDGs未来都市」は、SDGsのコンセプトを地域創生に活用することを目指しているため、選定されたプログラムのほぼすべてに目標8「経済成長と雇用」が包含されていた。また、「経済的な持続可能性を踏まえたまち

表4 神奈川県「かながわSDGs取組方針」: 県の重点テーマ&アクション

Action 1	マイクロプラスチック問題への取組
Action 2	地域コミュニティ機能の再生・強化
Action 3	健康長寿に向けた未病改善
Action 4	とともに生きる社会づくり
Action 5	エネルギーの地産地消

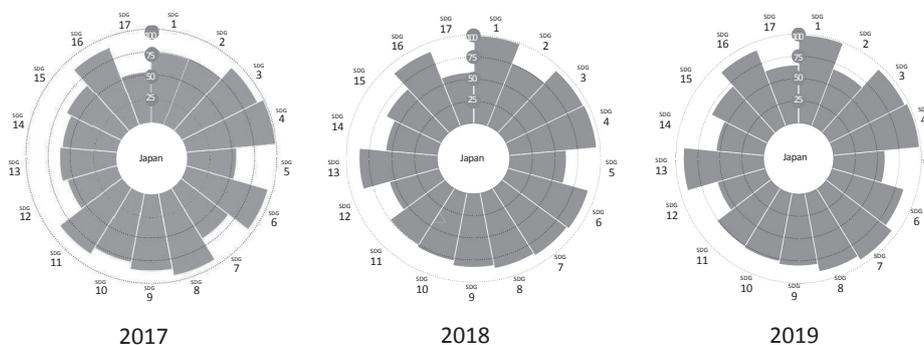


図2 わが国のSDGs目標達成状況の推移(文献[13-15]を用いて作図)

づくり」を考えるうえで、インフラや産業化に関連性が深い目標9、生産と消費に関連する目標12が包含されているプログラムも高率に認められた。一方、地方自治体レベルでは対応が難しく、国レベルでの対応が必要となる目標1「貧困」や目標16「平和」等については、選定プログラムには包含される割合は相対的に少ない傾向にあった。

わが国の近年の地域保健活動に関する諸課題への対応においては、関連するステークホルダーが連携して進めなければならないものが多い。SDGsの特色のひとつである分野横断的なアプローチは、まさしくわが国の地域保健活動の推進に応用できるものである。また、SDGsのもうひとつの特色であるモニタリング・評価枠組についても、わが国が現在取り組んでいるデータヘルス計画等の健康施策における可視化や進捗管理に通じる。SDGsに基づく諸活動を効果的に推進するためには、行政や関連事業実施者だけでなく、地域住民やすべての関係者が、そのモニタリングや評価結果を共有できる体制を構築する必要がある。このように、SDGsの概念は、地域における健康づくりに大きく活用できる。

ベルテルスマン財団とSDSNは、共同してSDGsの達成状況に関する国別レポートを毎年刊行していたため、この3年間の推移を量的に把握することができた。わが国においては、目標3「保健」、目標4「教育」、目標16「平和」については一貫して高いスコアを維持しており、諸外国と比較して高い優位性を示していた。地域における健康づくりを推進するうえでの必須目標である「保健」と「教育」について、世界的にみて極めて良好な状況を示していることは、SDGsの概念に基づく地域での健康づくりを推進するうえで、大きな促進要因となりうるものと考えられる。

今後の自治体レベルでのSDGs推進策を検討するうえで、OECDが2016年に提示した「地域的アプローチ」は、今後のわが国でのSDGs推進活動に大きなヒントを与えるものと考えられる。「地域的アプローチ」では、SDGsの考え方を地域の状況を踏まえて理解すること、国のSDGs推進における各地域の役割を理解すること、地域間の状況を比較検証できるデータを整備すること、ならびに各地域での政策・計画等においてSDGsの視点を入れることが提示されている[16]。SDGsは包括的なアジェンダであるため、その考え方を具体的な施策につなげる工程が不可欠である。本稿で取り上げた「SDGs未来都市」でのプログラムの多くが、SDGsの考え方を各地域の具体的な施策に組み込むことによって、地域住民ひとりひとりの行動の蓄積がSDGs達成に貢献する道筋であることを示す具体的なスキームを提示していた。

SDGsの社会認知は進みつつあるが、朝日新聞調査によると、国民におけるSDGs認知度は3割弱に留まる[1]。しかし、上述した「地域的アプローチ」を導入することによって、今後、さらにその割合を高めることが可能となることが期待される。また、同調査において、最も関

心があるSDGs目標として目標3が挙げられていたこと等を踏まえると、地域住民が地域における健康づくりに寄せる期待は極めて大きいものと推察される。神奈川県をはじめ、SDGsの考え方を地域での健康づくりに取り入れている自治体が既にいくつかあるが、今後、そのような流れはさらに大きくなるものと考えられる。

謝辞

自治体でのSDGs推進取組に関する資料をご提供いただいた神奈川県に厚くお礼申し上げます。

引用文献

- [1] 朝日新聞. SDGs認知度調査 第5回報告. (2019/8/21). https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey05/ (accessed 2019-09-09)
Asahi Shinbun. [SDGS ninchido chosa dai 5 kai hokoku.] (in Japanese) (2019/8/21) https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey05/ (accessed 2019-09-09)
- [2] 三浦宏子, 下ヶ橋雅樹, 富田奈穂子. 持続可能な開発目標における指標とモニタリング枠組み. 保健医療科学. 2017;66(4):358-366.
Miura H, Sagehashi M, Tomita N. [Indicators and monitoring framework for sustainable development goals (SDGs).] Journal of the National Institute of Public Health. 2017;66(4):358-366. (in Japanese).
- [3] 首相官邸. 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部. 拡大版SDGsアクションプラン2019. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai7/siryoul.pdf> (accessed 2019-09-09)
Jizoku Kanona Kaihatsu Mokuhyo(SDGs) Suishin Honbu, Prime Minister's Residence. [Kakudai ban SDGs action plan 2019.] (in Japanese) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai7/siryoul.pdf> (accessed 2019-09-09)
- [4] 内閣府地方創生推進事務局. 2018年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html (accessed 2019-09-09)
Chiho Sosei Suishin Jimukyoku, Cabinet Office. [2018 nendo SDGs mirai toshi oyobi jichitai SDGs model jigyo no sentei ni tsuite.] (in Japanese) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html (accessed 2019-09-09)
- [5] 内閣府地方創生推進事務局. 2019年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2019sentei.html (accessed 2019-09-09)
Chiho Sosei Suishin Jimukyoku, Cabinet Office. [2019 nendo SDGs miraitoshi oyobi jichitai SDGs model jigyo

- no sentei ni tsuite.] (in Japanese) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2019sentei.html (accessed 2019-09-09)
- [6] 外務省. Japan SDGs Action platform. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html> (accessed 2019-09-09)
- Department of Foreign Affairs, Japan. [SDGs Action platform.] <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html> (accessed 2019-09-09) (in Japanese)
- [7] 環境省. 持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイド. <http://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen.rev.pdf> (accessed 2019-09-09)
- Ministry of the Environment. [Jizoku kanona kaihatsu mokuhyo (SDGs) katsuyo guide.] (in Japanese) <http://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen.rev.pdf> (accessed 2019-09-09)
- [8] 農林水産省. SDGs×食品産業. <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/> (accessed 2019-09-09)
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries. [SDGs×Shokuhin sangyo.] <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sdgs/> (accessed 2019-09-09) (in Japanese)
- [9] 文部科学省. STI for SDGs. http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408716.htm (accessed 2019-09-19)
- Ministry of Education. [STI for SDGs.] (in Japanese) http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408716.htm (accessed 2019-09-19)
- [10] 経済産業省. SDGs経営ガイド. <https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf> (accessed 2019-09-09)
- Ministry of Economy, Trade and Industry. [SDGS keiei guide.] (in Japanese) <https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf> (accessed 2019-09-09)
- [11] 中村桂子. SDGsを地域の公衆衛生活動の推進に活かす. 公衆衛生. 2019;83(7):496-498.
- Nakamura K. [SDGs o chiiki no koshu eisei katsudo no suishin ni ikasu.] The journal of public health practice. 2019;83(7):496-498. (in Japanese)
- [12] 神奈川県. かながわのSDGs (持続可能な開発目標) への取組み. <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/2030.html> (accessed 2019-09-09)
- Kanagawa ken. [Kanagawa no SDGs (jizoku kanona kaihatsu mokuhyo) heno torikumi.] (in Japanese) <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs/2030.html> (accessed 2019-09-09)
- [13] Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. SDG Index and Dashboards 2017. <https://www.sdgindex.org/reports/sdg-index-and-dashboards-2017/> (accessed 2019-09-09)
- [14] Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. SDG Index and Dashboards 2018. <https://www.sdgindex.org/reports/sdg-index-and-dashboards-2018/> (accessed 2019-09-09)
- [15] Sustainable Development Solutions Network and Bertelsmann Stiftung. Sustainable Development Report 2019. <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2019/> (accessed 2019-09-09)
- [16] 松本忠. 持続可能な開発目標 (SDGs) への地域的アプローチ: OECDプログラムとその参加都市・地域による取組み. 公衆衛生. 2019;83(7):504-509.
- Matsumoto T. [Jizoku kanona kaihatsu mokuhyo (SDGs) heno chiikiteki approach: OECD program to sono sanka toshi / chiiki ni yoru torikumi.] The Journal of Public Health Practice. 2019;83(7):504-509. (in Japanese)